

米国雇用統計は、おおむね市場予想を上回る内容に 【キーワード】非農業部門雇用者数、失業率

米国雇用統計は、米国労働省が通常毎月第1金曜日に発表する統計です。世界の株式市場や為替相場に影響を与え、現在の量的金融緩和政策(QE3)の縮小時期を見通すうえでも特に注目度の高い経済指標です。

米国雇用統計は10項目以上の指標から成り立っており、その中でも「非農業部門雇用者数」(NFP、Non Farm Payroll)と「失業率」の2つに市場の関心が集まっています。

7月5日(現地)に発表された6月の雇用統計は、失業率が前月比横ばいにとどまったものの、非農業部門雇用者数は約20万人の増加となるなど、市場予想に比べておおむね良い結果となりました。

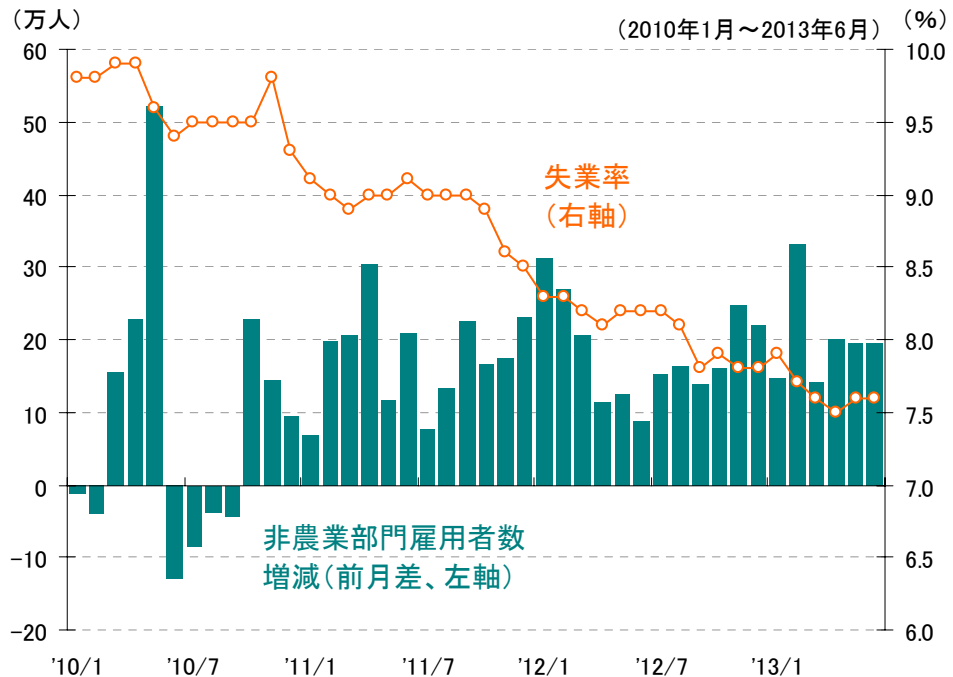
2010年以降の米国雇用動向

◎今年のNFPは5月、6月ともに堅調

非農業部門雇用者数とは、農業部門以外で働く給与所得者の数を指します。

非農業部門の企業・政府への調査から推計しますが、経営者や自営業者は含まれません。

米国の今年の雇用情勢は、リーマン・ショック等からの回復に苦労した過去3年とは状況が異なっています。過去3年は雇用者数の伸びが年半ばに鈍化する傾向にありましたが、今年は比較的堅調に推移しています。(2010年5月の雇用増は、10年に1回の国勢調査に伴う政府部門の臨時雇用の影響と思われる。)



◎米国経済は今後も改善が続く見通し

失業率も低下傾向が続いています。

失業率は、 $\frac{\text{失業者数}}{\text{雇用されている人} + \text{失業者数}}$

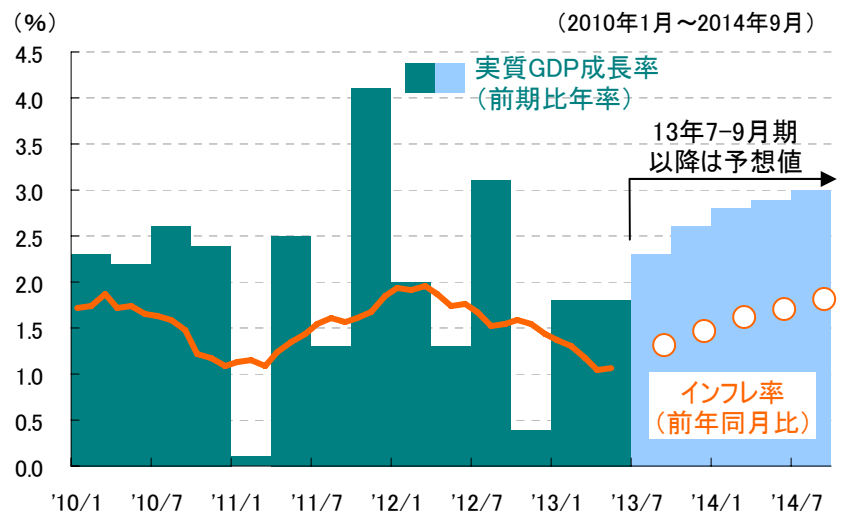
で計算されます。失業者の中でも職探しを諦めた人や、雇用者のうち軍人などは計算から除外されます。前記のNFPとは違い家計への調査から算出されるため、NFPと失業率で異なる景況感が示される場合もあります。

2010年以降は、量的緩和策の終了前後に経済成長率が伸び悩み、新たな量的緩和策が導入されると再加速する傾向がみられました。

市場では量的緩和の縮小開始時期が話題になっていますが、今年は経済成長率や雇用統計などは比較的堅調に推移しています。見方を変えれば量的緩和の必要性が薄れるところまで米国経済が回復してきた、ということもできます。

ただし、インフレ率はFRB(連邦準備制度理事会)が目標とする2%を下回る水準で推移しており、今後は労働市場に加えて物価情勢も注目されます。

米国の実質GDP成長率、インフレ率の推移



※上記の予想は、7月8日時点のブルームバーグ集計値です。

※インフレ率の実績は2013年5月まで、予想は2013年9月以降の各四半期末の数値を記載しています。

※インフレ率は個人消費支出コアデフレーターを使用しています。

(出所)ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。